

審議結果

(賛否の分かれた議案)

○…賛成 ×…反対

議案名	議員名 (上段は会派…正式な会派名は12ページ)															審議結果		
	自民					公明					その他							
	竹嶋	島	上野	原	小池	小野	高水	石川	小山	青山	小川	下野	谷	近藤	森		大坪	齋藤
平成19年度瑞穂町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	可決
瑞穂町立石畑保育園の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	可決
平成18年度瑞穂町一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決

陳情審査

● 割賦販売法の抜本的改正に関する陳情

審査結果 採択

● 悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情

審査結果 採択

● 議員定数に関わる審議を早急に開始し、結論を得ることを求める陳情書

審査結果 採択

議会から国へ — 2つの意見書を提出 —

今議会では、後期高齢者医療制度に対して厚生文教常任委員会が、また、割賦販売法の抜本的改正についての2つの陳情を審査し、採択とした産業建設常任委員会がそれぞれ意見書を議会に提出しました。いずれも全会一致で可決しました。これにより、議会の意見として、議長名で意見書を各関係機関に送付しました。

議会・委員会活動日誌

については、本文中で内容を紹介しています。

7月

- 9日 議会だより編集委員会
- 12日 基地対策特別委員会
- 17日 議会だより編集委員会
- 31日 総務常任委員会視察 (東京たま広域資源循環組合)

8月

- 1日 厚生文教常任委員会視察 (埼玉県入間市)
- 3日 東京河川改修促進連盟総会
- 7日 正副議長、基地対策特別委員会正副委員長が、防衛庁などへ、横田基地の軍民共用化反対などの要望書を提出
- 10日 議会だより編集委員会
- 24日 厚生文教常任委員会視察 (所管にかかる町内施設・6施設)
- 29日 議会運営委員会

9月

- 6日 本会議
- 7日 本会議
- 10日 本会議
- 12日 決算特別委員会
- 13日 決算特別委員会
- 14日 決算特別委員会
- 18日 総務常任委員会
- 19日 産業建設常任委員会
- 20日 厚生文教常任委員会
- 25日 議会運営委員会
- 〃 交通環境対策特別委員会協議会 (管外調査視察について)
- 27日 本会議
- 〃 全員協議会 (米国モーガンヒル市派遣報告についてなど)
- 28日 議会だより編集委員会



7月31日、エコセメント事業の視察

後期高齢者医療制度の適正な運用と国庫負担の拡充を求める意見書(抜粋)

本議会では、政府並びに関係機関に対し、下記の事項の実現を強く求めるものである。

1. 高齢者の負担や町の超過負担が生じないように、医療給付に対する国庫負担は12分の4を確保すること。
2. 国においては、新たに必要となる電算処理経費の負担並びに「調整交付金」とは別枠で「調整額」を確保するなど必要な財政措置を講ずること。
3. 広域連合が実施する保健事業について、区市町村国保における特定健診と同様の財政支援を行うこと。
4. 本制度に対して被保険者への周知は国の責任において行うと共に、高齢者の直接の窓口となる区市町村への事務が円滑に行えるように十分な支援を行うこと。

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書(抜粋)

瑞穂町議会は、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。

1. [過剰与信規制の具体化]
クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
2. [不適正与信防止義務と既払金返還責任]
クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。
3. [割賦払い要件と政令指定商品制の廃止]
1～2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。
4. [登録制の導入]
個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。